

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年8月6日
【四半期会計期間】	第155期第1四半期（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）
【会社名】	TOTO株式会社
【英訳名】	TOTO LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 清田 徳明
【本店の所在の場所】	福岡県北九州市小倉北区中島二丁目1番1号
【電話番号】	北九州 093（951）2106
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務・経理本部長 吉岡 雅之
【最寄りの連絡場所】	東京都港区海岸一丁目2番20号（汐留ビルディング） TOTO株式会社 東京総務部
【電話番号】	東京 03（6836）2002
【事務連絡者氏名】	東京総務部長 大出 大
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第154期 第1四半期 連結累計期間	第155期 第1四半期 連結累計期間	第154期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (百万円)	136,071	118,077	596,497
経常利益 (百万円)	5,493	2,087	36,111
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	3,183	554	23,583
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,847	2,912	10,452
純資産額 (百万円)	341,127	330,373	341,141
総資産額 (百万円)	558,986	582,335	583,934
1株当たり四半期(当期)純 利益 (円)	18.80	3.27	139.26
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益 (円)	18.77	3.27	139.02
自己資本比率 (%)	59.7	55.7	57.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には消費税等は含まれていません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大により当社の事業活動は影響を受けており、引き続き状況を注視し、対応してまいります。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間の状況

当第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）における世界経済は、新型コロナウイルス感染症拡大により、社会経済活動への影響は大きく、厳しい状況となりました。同様に、わが国の経済にも大きな影響がありましたが、足下では社会経済活動のレベルが段階的に引き上げられる中、下げ止まりが見られました。

このような事業環境の中、当社グループは引き続き、中期経営計画「TOTO WILL 2022」に基づき、「日本」「中国・アジア」「米州・欧州」の3つの事業で構成される「グローバル住設事業」と「セラミック」「環境建材」で構成される「新領域事業」の2つの事業軸で活動を推進しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高が1,180億7千7百万円（前年同四半期比13.2%減）、営業利益が21億5千9百万円（前年同四半期比60.0%減）、経常利益が20億8千7百万円（前年同四半期比62.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益が5億5千4百万円（前年同四半期比82.6%減）となりました。

総資産は、前連結会計年度末に比べ、15億9千9百万円減少しました。主な内容は、現金及び預金が80億1千8百万円の増加、商品及び製品が24億2千4百万円の増加、その他有形固定資産が建設仮勘定の増加等により22億4千7百万円の増加、受取手形及び売掛金が85億6千9百万円の減少、その他流動資産が67億4千4百万円の減少となっています。

また、負債は、前連結会計年度末に比べ、91億6千8百万円増加しました。主な内容は、短期借入金が299億4百万円の増加、支払手形及び買掛金が135億8千5百万円の減少、その他流動負債が未払費用の減少等により47億7百万円の減少となっています。

#### セグメントの業績

セグメントごとの売上高については、外部顧客への売上高を記載しています。

#### a. グローバル住設事業

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高が1,116億5千9百万円（前年同四半期比14.0%減）、営業利益が26億7千4百万円（前年同四半期比60.3%減）となりました。

#### <日本住設事業>

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高が864億7千2百万円（前年同四半期比13.6%減）、営業損失が2千7百万円（前年同四半期は営業利益33億4千6百万円）となりました。

当社グループにおいては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による、消費マインドの悪化、ショールーム臨時休館、及び消費増税の駆け込み需要の反動減等でリモデルは減収赤字、新築は減収増益となりました。

TOTO、DAIKEN、YKK APでは、これからも安心して暮らせる、人と地球にやさしい家づくりの視点「グリーンリモデル」に基づいて、お客様のさまざまな暮らしの想いをかなえるライフスタイルの提案「十人十家」を推進しています。

TOTOが創り出した清潔なトイレ文化の世界への発信に加え、新型コロナウイルス感染症拡大の影響でニーズが高まる衛生的な空間を実現できる商品の提案を強化しています。

## < 中国・アジア住設事業 >

(中国)

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高が89億7千4百万円(前年同四半期比35.8%減)、営業利益が13億2千8百万円(前年同四半期比40.0%減)となりました。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、一時的に事業停止を余儀なくされ、減収減益になりました。

当社グループにおいては、新型コロナウイルス感染症拡大による市場環境や消費者の購買行動の変化などに注視しつつ、高級ブランドとしての強みを活用し、引き続き事業活動を推進しています。

また、中国国内の長期的な市場成長による需要増に対応するため、効率的な生産と最適な供給体制の構築を進めています。

加えて、「ウォシュレット」のプロモーション強化を通じて普及拡大に努めています。

(アジア・オセアニア)

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高が59億4千5百万円(前年同四半期比14.9%減)、営業利益が9億3千万円(前年同四半期比23.1%減)となりました。

インドで新型コロナウイルス感染症拡大により、一部で事業停止を余儀なくされました。

当社グループにおいては、世界の供給基地としてベトナム、タイでの生産体制を充実させると共に、新興国市場での販売力を強化しています。また、日本発の高級ブランドとしての認知を活かした事業活動を推進しています。

各国の市場成長に合わせて、5スターホテルや高級コンドミニアムなどの著名物件や、個別散在物件の受注強化のため、販売網の強化や積極的なプロモーション展開による「ウォシュレット」の普及、アフターサービス体制の整備に取り組んでいます。

## < 米州・欧州住設事業 >

(米州)

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高が91億5千1百万円(前年同四半期比17.1%増)、営業利益が5億9千8百万円(前年同四半期比218.2%増)となりました。

3月以降北米を中心に新型コロナウイルス感染症拡大の影響があったものの、温水洗浄便座を取り巻く環境が大きく変化し、これまでの活動で認知が拡大していたウォシュレットの需要が急増しています。この需要に対応するべく、商品のお届けのみならず、ショールーム展示の充実などお客様接点強化や効率的な供給体制を推進しています。

当社グループにおいては、中高級市場における商品優位性や価値伝達によってブランド価値を高め、競合他社との差別化を図っています。

節水便器の高い節水性能(洗浄水量3.8L)や「ウォシュレット」「ネオレスト」の快適性、デザイン性がお客から評価され、住宅、非住宅共に採用が増加しています。「ウォシュレット」は、ショールーム展示やホームページの充実、eコマースなど新規ルートの開拓・強化を進めています。

2020年1月ラスベガスで開催された、最新家電の展示会「CES2020」並びに、米国最大規模の水まわり設備の展示会「KBIS2020(Kitchen & Bath Industry Show)」に出展しました。「Life Anew」のコーポレートメッセージのもと、「TOTO CLEANOVATION」をメインメッセージに据え、TOTOが追求してきた清潔性のソリューションに加えて、IoTやAIを駆使したTOTOが考える水まわりの将来の可能性について紹介しました。

(欧州)

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高が11億1千5百万円(前年同四半期比7.8%増)、営業損失が1億5千4百万円(前年同四半期は営業損失2億1千6百万円)となりました。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、一時的に事業活動に制限を受け、販売促進に関わる展示会等のイベントが中止となりましたが、引き続き欧州のお客様の嗜好に沿った高いデザイン性の販売を強化し、ショールーム展示を通じてお客様への価値訴求を強化しています。

当社グループにおいては、ドイツ、フランス、イギリスを中心に、販売チャネルの構築及び著名物件の獲得を進めており、販売代理店におけるショールーム展示の質の向上や、施工店の開拓・拡大に注力しています。「ウォシュレット」や「ネオレスト」など差別化商品の認知が向上し、ホテルなどの高級現場における商品の採用が進んでいます。

## b. 新領域事業

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高が63億5千3百万円（前年同四半期比3.4%増）、営業利益が1千7百万円（前年同四半期は営業損失5億7百万円）となりました。

#### <セラミック事業>

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高が49億5千6百万円（前年同四半期比11.4%増）、営業利益が2億4千万円（前年同四半期は営業損失3億3千2百万円）となりました。

当社グループにおいては、半導体・表示デバイス等の先端デバイスの需要が増加したことにより、それらの製造装置に採用されている当社セラミック製品の売上も増加しました。新型コロナウイルス感染症拡大の影響は限定的となりました。

取引先の需要変化に対応できるよう、もの創りを抜本的に改革し、生産性向上に取り組むことで、強固な事業基盤の構築を目指しています。

#### <環境建材事業>

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高が13億9千7百万円（前年同四半期比17.7%減）、営業損失が2億2千3百万円（前年同四半期は営業損失1億7千4百万円）となりました。

当社グループにおいては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により売上は前年より減少しました。

#### その他

##### <社外からの評価について>

・第三セクター 当社特例子会社「サンアクアTOTO」がJIS認証取得

福岡県、北九州市、当社との共同出資で設立したサンアクアTOTO株式会社が、日本産業規格「JIS B 2061 給水栓」の認証を取得しました。

今回の取得により、2020年4月から品質の証である「JISマーク」の付いた製品を製造・出荷できるようになり、さらなる雇用創出につながる事が期待できます。

・令和2年度「知財功労賞」を受賞

特許庁が知的財産権制度の有効活用や発展などに貢献した個人や企業を表彰する「知財功労賞」において、「デザイン経営企業」として表彰されました。本表彰は、世界に通じる優れたデザインを生み出し、知的創造サイクルの実践に寄与した人材やデザイン経営を取り入れながら、知的財産を有効活用している企業を表彰するものです。

当社グループは「健康で文化的な生活を提供したい」という創立時からのスピリットを脈々と受け継ぎ、様々な取り組みを続けています。「デザインと機能の高度な融合」を当社のデザイン経営の根幹とし、商品企画開発プロセス、お客様ニーズの分析、当社独自技術の研究開発推進など、あらゆる価値創造活動で、今後も挑戦と進化を続けていきます。

・2020年度「建築設備技術遺産」に「ネオレストEX」が認定

一般社団法人建築設備技術者協会が主催する、2020年度「建築設備技術遺産」にウォシュレット一体形便器「ネオレストEX」が、認定されました。

今回の認定は、従来便器後方に設置されていたタンクを無くした「タンクレス便器」を実現したことにより、トイレの空間づくりの自由度を高めたことから、建築設備として価値ある製品と認められたことによるものです。

#### (2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

##### [株式会社の支配に関する基本方針について]

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社グループの事業特性、並びに当社の企業価値の源泉を十分理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保し、向上させることができる者であることが必要と考えております。

当社は、1917年の創立以来、一貫して「社会の発展への寄与」を理念とする経営を行ってまいりました。水まわりを中心とした豊かで快適な生活文化創造にあたっては、たゆまぬ研究開発と市場開拓を行い、必要な設備や人材育成に長期的投資を行うことによって、日本市場の中で、「環境配慮」を実現する節電・節水技術の開発、「清

潔・快適」「ユニバーサルデザイン」を実現する素材開発、「安心・信頼」を実現するピフォア・アフターサービス体制等、総合的な事業活動による価値の創造と提供を図ってまいりました。現在では、日本市場で築いた事業モデルを活かし、米州・アジアをはじめとする世界の水まわり市場の積極開拓により、一層の価値向上を図る一方、日本の水まわり市場において確固たる地位を築いたことによる供給責任にも応えています。創立以来、長きにわたり、広く社会の発展に寄与し続けたことが、現在の当社の企業価値ひいては株主共同の利益につながっています。

当社は、公開企業として当社株式の自由な売買を認めることは当然のことであり、特定の者又はグループによる大量買付行為に応じて当社株式の売却を行うか否かの最終的な判断は、当社株式を保有する株主の皆様へ委ねられるべきものと考えています。しかしながら、当該大量買付行為が、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと判断される場合には、必要かつ相当な手段を採ることによって当社の長期的な株主価値を確保することが必要であると考えています。

#### 基本方針の実現に資する取組み

##### ( ) 社是・企業理念及び中期経営計画

当社グループは、社是「愛業至誠：良品と均質 奉仕と信用 協力と発展」とTOTOグループ企業理念「私たちTOTOグループは、社会の発展に貢献し、世界の人々から信頼される企業を目指します」に基づき、広く社会や地球環境にとって有益な存在であり続けることを目指して企業活動を推進しています。

当社の企業価値の源泉は、高品質な製品を提供し続けてきた高度な生産技術力、ユニットバス・ウォシュレット等の新たな生活文化の創造に寄与する商品やネオレスト・ハイドロテクト等の環境配慮商品を創造してきた研究開発力、お客様の多様なニーズにきめ細やかに対応できる高品質かつ豊富な商品群、お客様に安心・安全・信頼の証として認知された企業ブランド、取引先との良好かつ長期的なパートナーシップに基づく販売力、前記～の維持・発展を担う従業員等にあります。

当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保・向上させるため、2017年10月に策定した、2018年度から始まる5カ年の中期経営計画「TOTO W I L L 2 0 2 2」を推進しています。

「TOTO W I L L 2 0 2 2」では、コーポレート・ガバナンスを土台に、「グローバル住設事業」「新領域事業」の2つの事業軸と、「マーケティング革新」「デマンドチェーン革新」「マネジメントリソース革新」の3つの全社横断革新活動により、グローバル推進体制を強化していきます。

これらの事業活動と「TOTOグローバル環境ビジョン」がより一体となり、更なる企業価値向上を目指します。

##### ( ) コーポレート・ガバナンスの強化

当社グループは、経営の客観性・透明性を高め、経営責任を明確にすることによって、ステークホルダーの皆様の実現し、企業価値を永続的に向上させることが企業経営の要であると考えます。

当社のコーポレート・ガバナンス体制につきましては、当社ウェブサイト

(<https://jp.toto.com/company/profile/governance/index.htm>)に記載のとおりです。

#### 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、上記の基本方針のもと、2006年4月28日開催の取締役会において「当社株式の大量買付行為に関する対応方針(買収防衛策)」を導入いたしました。その後、直近では2016年6月29日開催の当社第150期定時株主総会の決議により更新(以下、更新後の買収防衛策を「本プラン」といいます)いたしました。本プランの有効期限である、2019年6月25日開催の第153期定時株主総会の終結の時をもって本対応方針を継続しないことを、2019年4月26日開催の取締役会において決議いたしました。

なお、当社は本プラン廃止後も、当社株式の大量買付を行おうとする者に対しては、大量買付行為の是非を株主の皆様が適切に判断するために必要かつ十分な情報の提供を求め、あわせて当社取締役会の意見等を開示し、株主の皆様への検討のための時間と情報の確保に努める等、金融商品取引法、会社法及びその他関係法令に基づき、適切な措置を講じてまいります。

#### 上記各取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

上記及びに記載の取組みは株主共同の利益を確保し、向上させるための取組みであり、上記の基本方針に沿うものであります。これらの取組みは、株主共同の利益を損なうものではなく、また、当社の役員の地位の維持を目的としたものではありません。

##### (3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、50億4千4百万円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	700,000,000
計	700,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年8月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	176,981,297	176,981,297	(株)東京証券取引所 (市場第一部) (株)名古屋証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	176,981,297	176,981,297	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2020年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日	-	176,981	-	35,579	-	29,101

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。



(6)【議決権の状況】  
【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 7,597,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 169,140,800	1,691,408	-
単元未満株式	普通株式 242,597	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	176,981,297	-	-
総株主の議決権	-	1,691,408	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,500株含まれています。  
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数35個が含まれています。

【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
TOTO株式会社	北九州市小倉北区 中島二丁目1番1号	7,597,900	-	7,597,900	4.29
計	-	7,597,900	-	7,597,900	4.29

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	104,845	112,863
受取手形及び売掛金	85,235	76,665
商品及び製品	55,647	58,071
仕掛品	12,765	13,029
原材料及び貯蔵品	15,817	16,672
その他	16,989	10,245
貸倒引当金	176	174
流動資産合計	291,124	287,373
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	81,330	79,580
土地	26,923	26,835
その他(純額)	98,404	100,651
有形固定資産合計	206,658	207,068
<b>無形固定資産</b>		
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	45,903	46,735
その他	20,672	20,599
貸倒引当金	236	234
投資その他の資産合計	66,339	67,101
固定資産合計	292,810	294,961
資産合計	583,934	582,335

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	64,967	51,381
短期借入金	26,354	56,259
未払法人税等	2,978	1,517
役員賞与引当金	164	-
製品点検補修引当金	50	50
事業再編引当金	287	276
その他	99,052	94,345
流動負債合計	193,856	203,831
固定負債		
長期借入金	1,259	1,088
退職給付に係る負債	34,920	33,614
その他	12,756	13,427
固定負債合計	48,937	48,131
負債合計	242,793	251,962
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	35,579	35,579
資本剰余金	29,283	29,282
利益剰余金	283,293	276,225
自己株式	14,079	14,077
株主資本合計	334,076	327,009
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,222	8,407
為替換算調整勘定	2,857	1,922
退職給付に係る調整累計額	9,894	9,408
その他の包括利益累計額合計	184	2,922
新株予約権	446	443
非支配株主持分	6,433	5,842
純資産合計	341,141	330,373
負債純資産合計	583,934	582,335

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	136,071	118,077
売上原価	88,132	76,784
売上総利益	47,939	41,293
販売費及び一般管理費	42,537	39,134
営業利益	5,401	2,159
営業外収益		
受取利息	306	234
受取配当金	808	796
持分法による投資利益	153	83
その他	169	182
営業外収益合計	1,438	1,297
営業外費用		
支払利息	24	38
売上割引	331	280
固定資産除却損	56	78
為替差損	802	536
その他	132	435
営業外費用合計	1,346	1,368
経常利益	5,493	2,087
特別利益		
投資有価証券売却益	530	60
特別利益合計	530	60
特別損失		
会員権売却損	0	-
有価証券評価損	89	-
新型コロナウイルス感染症関連損失	-	1,484
特別損失合計	90	1,484
税金等調整前四半期純利益	5,934	663
法人税、住民税及び事業税	2,105	1,133
法人税等調整額	441	802
法人税等合計	2,546	331
四半期純利益	3,387	331
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	204	222
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,183	554

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	3,387	331
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,586	1,190
為替換算調整勘定	1,744	3,993
退職給付に係る調整額	220	465
持分法適用会社に対する持分相当額	81	907
その他の包括利益合計	539	3,244
四半期包括利益	2,847	2,912
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,566	2,553
非支配株主に係る四半期包括利益	280	359

【注記事項】

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大は経済、企業活動に広範な影響を与えており、当第1四半期連結会計期間末時点で入手可能な外部の情報等を踏まえて、今後、2021年3月期の一定期間にわたり当該影響が継続するとの仮定のもと、繰延税金資産の回収可能性及び固定資産の減損等の会計上の見積りを行っています。

なお、前連結会計年度末の仮定について重要な変更を行っておりません。

(四半期連結貸借対照表関係)

債権流動化に伴う買戻し義務

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
債権流動化に伴う買戻し義務	- 百万円	416百万円

(四半期連結損益計算書関係)

新型コロナウイルス感染症関連損失

当社グループは、新型コロナウイルス感染症拡大防止の取組みとして、各国政府等の要請を受け、工場等の操業停止の対応を実施しました。これらの対応に起因する費用等について、新型コロナウイルス感染症関連損失として特別損失に計上しています。その主な項目は、操業停止・営業停止期間中の人件費や減価償却費等の固定費です。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含み、新型コロナウイルス感染症関連損失を除く)は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
減価償却費	6,000百万円	5,977百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月17日 取締役会	普通株式	7,619	45.0	2019年3月31日	2019年6月4日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月18日 取締役会	普通株式	7,622	45.0	2020年3月31日	2020年6月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	グローバル住設事業					
	日本住設事業	中国・アジア住設事業		米州・欧州住設事業		計
中国		アジア・オセアニア	米州	欧州		
売上高						
外部顧客への売上高	100,033	13,985	6,990	7,815	1,034	129,859
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,798	4,545	5,399	3	25	11,772
計	101,832	18,531	12,390	7,819	1,059	141,632
セグメント利益又はセグメント損失( )	3,346	2,214	1,210	188	216	6,741

	報告セグメント				その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
	新領域事業			計				
	セラミック事業	環境建材事業	計					
売上高								
外部顧客への売上高	4,447	1,697	6,144	136,004	67	136,071	-	136,071
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	280	280	12,053	12	12,065	12,065	-
計	4,447	1,977	6,425	148,057	79	148,137	12,065	136,071
セグメント利益又はセグメント損失( )	332	174	507	6,234	33	6,267	866	5,401

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等です。  
 2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 866百万円は、各セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究等に係る費用です。  
 3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。



当第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	グローバル住設事業					
	日本住設事業	中国・アジア住設事業		米州・欧州住設事業		計
中国		アジア・オセアニア	米州	欧州		
売上高						
外部顧客への売上高	86,472	8,974	5,945	9,151	1,115	111,659
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,285	3,348	6,767	11	16	12,429
計	88,758	12,322	12,713	9,162	1,131	124,089
セグメント利益又はセグメント損失( )	27	1,328	930	598	154	2,674

	報告セグメント				その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
	新領域事業			計				
	セラミック事業	環境建材事業	計					
売上高								
外部顧客への売上高	4,956	1,397	6,353	118,012	64	118,077	-	118,077
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	324	324	12,754	12	12,767	12,767	-
計	4,956	1,722	6,678	130,767	77	130,844	12,767	118,077
セグメント利益又はセグメント損失( )	240	223	17	2,691	31	2,723	563	2,159

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等です。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 563百万円は、各セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究等に係る費用です。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 6 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益 (円)	18.80	3.27
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	3,183	554
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	3,183	554
普通株式の期中平均株式数 (千株)	169,319	169,383
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益 (円)	18.77	3.27
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	302	267
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要	-	-

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

2020年 5 月18日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議しました。

(イ) 配当金の総額.....7,622百万円

(ロ) 1 株当たりの金額.....45円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2020年 6 月 3 日

(注) 2020年 3 月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月5日

TOTO株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

福岡事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高田 慎司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉村 祐二 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 内野 健志 印

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているTOTO株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、TOTO株式会社及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しています。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。